

令和 5 年度安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

令和 5 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 385,479 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

安芸高田市長 石丸 伸二

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		17,600
	1 分担金	17,600
2 使用料及び手数料		143,887
	1 使用料	143,887
3 国庫支出金		28,900
	1 国庫補助金	28,900
4 県支出金		3,247
	1 県補助金	3,247
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		162,241
	1 他会計繰入金	162,241
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 市債		29,600
	1 市債	29,600
9 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	385,479

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		13,010
	1 総務管理費	13,010
2 施設費		345,686
	1 施設管理費	256,990
	2 施設建設費	88,696
3 公債費		25,782
	1 公債費	25,782
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	385,479

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	29,600	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	29,600	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	17,600
2 使用料及び手数料	143,887
3 国庫支出金	28,900
4 県支出金	3,247
5 財産収入	2
6 繰入金	162,241
7 繰越金	1
8 市債	29,600
9 諸収入	1
歳 入 合 計	385,479

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
17,600	0
141,996	1,891
43,100	△14,200
3,053	194
3	△1
151,593	10,648
1	0
27,200	2,400
1	0
384,547	932

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	13,010	19,697	△6,687
2 施設費	345,686	339,605	6,081
3 公債費	25,782	24,244	1,538
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	385,479	384,547	932

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	5,000	0	8,010
28,900	0	24,600	143,887	148,299
0	3,247	0	0	22,535
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
28,900	3,247	29,600	143,887	179,845

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	17,600	17,600	0
	1	分担金	17,600	17,600	0
	1	1 分担金	17,600	17,600	0

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	143,887	141,996	1,891
	1	使用料	143,887	141,996	1,891
	1	1 使用料	143,887	141,996	1,891

(款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	28,900	43,100	△ 14,200
	1	国庫補助金	28,900	43,100	△ 14,200
	1	1 浄化槽整備事業国庫補助金	28,900	43,100	△ 14,200

(款) 4 県支出金

	4	県支出金	3,247	3,053	194
	1	県補助金	3,247	3,053	194
	1	1 浄化槽整備事業県補助金	3,247	3,053	194

(款) 5 財産収入

	5	財産収入	2	3	△ 1
	1	財産運用収入	2	3	△ 1
	1	1 利子及び配当金	2	3	△ 1

(款) 6 繰入金

	6	繰入金	162,241	151,593	10,648
	1	他会計繰入金	162,241	151,593	10,648
	1	1 一般会計繰入金	162,241	151,593	10,648

(款) 7 繰越金

	7	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	1 繰越金	1	1	0

(款) 8 市債

	8	市債	29,600	27,200	2,400
	1	市債	29,600	27,200	2,400
	1	1 浄化槽整備事業債	29,600	27,200	2,400

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	17,600	現年度分

1 浄化槽使用料	143,887	浄化槽使用料 現年分 143,163 浄化槽使用料 過年度分 724
----------	---------	---------------------------------------

1 浄化槽整備事業国庫補助金	28,900	浄化槽整備事業国庫補助金
----------------	--------	--------------

1 浄化槽整備事業債償還費補助金	3,247	浄化槽整備事業債償還費補助金
------------------	-------	----------------

1 利子及び配当金	2	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	162,241	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 浄化槽整備事業債	29,600	浄化槽整備事業債
------------	--------	----------

(款) 9 諸収入

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
9	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	消費税還付金

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	13,010	19,697	△6,687	0	5,000	0	8,010
1 総務管理費	13,010	19,697	△6,687	0	5,000	0	8,010
1 一般管理費	13,010	19,697	△6,687	0	5,000	0	8,010

(款) 2 施設費

2 施設費	345,686	339,605	6,081	28,900	24,600	143,887	148,299
1 施設管理費	256,990	251,449	5,541	0	0	143,887	113,103
1 施設管理費	256,990	251,449	5,541	0	0	143,887	113,103
2 施設建設費	88,696	88,156	540	28,900	24,600	0	35,196
1 施設建設費	88,696	88,156	540	28,900	24,600	0	35,196

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	3,070	一般職員人件費	5,150
3 職員手当等	1,274	02 給料 1人分	3,070
4 共済費	806	03 職員手当等	1,274
8 旅費	11	04 共済費	806
11 役務費	110	一般管理費	7,860
12 委託料	5,000	08 旅費	11
13 使用料及び賃借料	581	11 役務費	110
18 負担金補助及び交付金	125	手数料	110
22 償還金利子及び割引料	30	12 委託料	5,000
24 積立金	3	○一般業務に関する委託料	5,000
26 公課費	2,000	下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	5,000
		13 使用料及び賃借料	581
		電算ソフト使用料	581
		18 負担金補助及び交付金	125
		○補助費(負担金)	125
		県合併浄化槽推進協議会会費	125
		22 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		24 積立金	3
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000

10 需用費	24,795	浄化槽施設管理費	256,990
11 役務費	18,510	管理運営費	3,935
12 委託料	213,685	10 需用費	135
		消耗品費	75
		印刷製本費	60
		12 委託料	3,800
		○一般業務に関する委託料	3,800
		下水道料金関係業務委託料	3,800
		施設管理費	253,055
		10 需用費	24,660
		修繕料	24,660
		11 役務費	18,510
		手数料	18,510
		12 委託料	209,885
		○一般業務に関する委託料	209,885
		浄化槽管理委託料	209,885
1 報酬	1,591	浄化槽施設建設費	88,696
3 職員手当等	319	施設建設費	88,696
8 旅費	97	01 報酬	1,591
10 需用費	1,621	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	1,591
13 使用料及び賃借料	544	03 職員手当等	319
		08 旅費	97

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	25,782	24,244	1,538	3,247	0	0	22,535
1 公債費	25,782	24,244	1,538	3,247	0	0	22,535
1 元金	20,786	19,218	1,568	3,247	0	0	17,539
2 利子	4,996	5,026	△30	0	0	0	4,996

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	84,524	10 需用費	1,621
		消耗品費	289
		印刷製本費	1,284
		追録・図書費	48
		13 使用料及び賃借料	544
		自動車借上料	201
		その他借上料使用料	343
		14 工事請負費	84,524
		国庫補助	84,524
		国庫補助	84,524

22 償還金利子及び割引料	20,786	元金	20,786
		22 償還金利子及び割引料	20,786
		市債償還元金	20,786
22 償還金利子及び割引料	4,996	利子	4,996
		22 償還金利子及び割引料	4,996
		市債償還利子	4,826
		一時借入金利子	170

27 繰出金	1	繰出金	1
		27 繰出金	1

28 予備費	1,000	予備費	1,000
		28 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 1	1,591	3,070	1,593	6,254	806	7,060	
前年度	(1) 1	1,542	3,390	2,932	7,864	1,006	8,870	
比 較		49	△ 320	△ 1,339	△ 1,610	△ 200	△ 1,810	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	
	本年度			120				24	490	10
	前年度	240	30					24	490	10
	比 較	△ 240	90							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)		
	本年度				949				1,593	
	前年度				1,738	400			2,932	
	比 較				△ 789	△ 400			△ 1,339	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,070	1,274	4,344	806	5,150	
前年度	1		3,390	2,604	5,994	1,006	7,000	
比 較			△ 320	△ 1,330	△ 1,650	△ 200	△ 1,850	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度		120				24	490	10
	前年度	240	30				24	490	10
	比 較	△ 240	90						
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				630				1,274
	前年度				1,410	400			2,604
比 較				△ 780	△ 400			△ 1,330	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,591		319	1,910		1,910	
前年度	(1)	1,542		328	1,870		1,870	
比 較		49		△ 9	40		40	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				319			319	
	前年度				328			328	
比 較				△ 9			△ 9		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△320	給与改定による増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△320	
職員手当	△1,330	制度改正に伴う増減分	13	令和4年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,343	

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	255,200
	平均給与月額	308,867
	平均年齢	62歳0ヶ月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	280,300
	平均給与月額	337,633
	平均年齢	35歳0ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	(1)	(100.0)	

※()内は、再任用(常時・短時間勤務)職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比率(B)/(A) (%)	0.0	0.0		
前年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225 (2.15)	2.225 (2.25)	4.45 (4.40)	同 上	
国の制度	2.20	2.20	4.40		

※()内は、令和 3 年及び令和 4 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.78	0.78
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 4 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 令和4年度	償還残額の1%	令和5年度 ～ 完済年度	償還残額の1%				償還残額の1%
下水道地方公営企業法適用化業務	15,000	令和4年度 ～ 令和4年度	10,000	令和5年度 ～ 令和5年度	5,000		5,000		
安芸高田市基幹システム使用料	581	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	581				581
下水道料金に係る業務	3,800	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	3,800				3,800
浄化槽管理に係る業務	209,885	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	209,885			119,340	90,545

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	378,679	391,395	29,600	20,786	400,209

